

政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】太陽光発電システム導入報奨金事業

	H30年度予算額	H29年度決算額	H26年度決算額（評価実施年度）
事業費	12,000,000円	9,780,000円	108,750,000円

○事業評価チェック表（政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果）

PLAN	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の概要 太田市内に太陽光発電システムを設置した者に、発電出力に応じて報奨金を支給する。平成24年度より実施し、対象者は前年度中に太陽光発電を設置し売電を開始した者。 支給額：24～26年度（2-10kW）3万、（10-15）15万、（15-20）30万、（15-20）40万円、（25以上）50万 27年度（2-10kW）3万、（10kW以上）15万 ※27年度より支給額を見直し</li> <li>ねらい 太田市に適した再生可能エネルギーである太陽光発電を推進し、CO2削減を図り、環境にやさしいまちづくりを行う。</li> <li>予算 H27年度当初予算額（報償費） 57,600,000円、平成26年度決算見込額 108,750,000円</li> </ul>																													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実績</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数（件）</th> <th>支給額（千円）</th> <th>出力合計（kW）</th> <th>CO2削減（t）</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>533</td> <td>16,110</td> <td>2,152</td> <td>1,129.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>839</td> <td>41,990</td> <td>7,714</td> <td>4,049.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>936</td> <td>108,750</td> <td>12,874</td> <td>6,758.9</td> <td>（見込み）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,308</td> <td>166,850</td> <td>22,740</td> <td>11,938.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO2削減については、出力1kWの太陽光パネルで年間1,000kWh発電するものとし、CO2排出係数0.525kg-CO2で計算。</p>		件数（件）	支給額（千円）	出力合計（kW）	CO2削減（t）	備考	平成24年度	533	16,110	2,152	1,129.8		平成25年度	839	41,990	7,714	4,049.9		平成26年度	936	108,750	12,874	6,758.9	（見込み）	計	2,308	166,850	22,740	11,938.5
	件数（件）	支給額（千円）	出力合計（kW）	CO2削減（t）	備考																									
平成24年度	533	16,110	2,152	1,129.8																										
平成25年度	839	41,990	7,714	4,049.9																										
平成26年度	936	108,750	12,874	6,758.9	（見込み）																									
計	2,308	166,850	22,740	11,938.5																										
ACTION	評価	総合評価基準	計	65/100	課題																									
		5 きわめて良好である	80点以上	4	26年度までの実績を踏まえ、現状を反映した支給対象者及び支給金額の見直しを既に行っており、市の事業としての方向性は明確になったが、太陽光以外の代替エネルギーや今後需要が見込まれる「蓄電池」への対応等については引き続き研究が必要と思われる。																									
		4 適正である	60～79点																											
		3 おおむね適正である	40～59点																											
		2 問題がある	20～39点																											
1 不適正である	19点以下																													
決算事業評価結果表における評価	評価	今後の方向性基準評価評価（該当欄の○）	評価	3	決定理由																									
		5 「拡充する」		3	継続する必要性は認識しつつも、既に見直しを実施しているように、社会情勢や環境に対する市民の意識も常に変化しているため、そうした変化に対応しながら、実態を反映させた改善を行うことが必要と考える。																									
		4 「現状のまま継続する」																												
		3 「改善・効率化し継続する」	○																											
		2 「見直しのうえ縮小する」																												
1 「不適正である」																														

○執行者対応等確認表（委員会の評価結果を受けての執行者の対応）

CHECK	事業実績の比較、評価後の改正点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策評価・事務事業評価実施後の事業実績（評価実施時との比較）</li> <li>政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点（改正等を行わなかった場合は、その理由等） 評価実施時（平成27年度）は支給件数734件、支給額5,934万円であったが、評価実施後（平成29年度）は支給件数326件、支給額978万円となり大幅な減額となった。 平成28年度に次の2点の改正を行った。 ①支給額について、2kW以上は3万円、10kW以上は15万円としていたが、10kW以上については収益性が高いことから10kW以上の区分を削除し一律3万円に変更した。 ②支給対象者について、「市内の土地・建物に太陽光発電システムを設置した者」としていたが、土地への設置については売電を目的としている場合がほとんどであることから「市内の居住する住宅に太陽光発電システムを設置した者」に変更した。</li> </ul>
	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の事業方針（事業実績に対する評価も含む） 太田市の地域特性に適したエネルギー資源は太陽光であると考えられるので、今後も太陽光発電システム導入報奨金事業を継続したい。 蓄電池については、電力の地産地消の観点からは有効であるが、現状では導入単価が高額であり、性能についても発展途中であると考えられるので、今後の情勢に注視して引き続き研究していきたい。</li> </ul>

○検証結果（執行者の対応に対する委員会の評価）

ACTION	対応への評価、課題・改善点等（今後の事業展開等含む）	委員会における検証結果
		<p>本市は太陽光発電推進のまちとしてクリーンエネルギーによる自然にやさしい都市を目指しており、太陽光発電を利用した省エネ住宅を建てる方の励みにもなるこの事業は、今後も継続していただきたい。しかしながら、山林や農地など、緑地が失われて大規模な太陽光発電システムが設置されている現状もあり、自然環境とのバランスが崩れていると感じる部分もある。平成28年度の支給要件の見直しにより、野立ての太陽光発電システム設置が対象外となったが、太陽光発電を推進して設置を促すだけでなく、環境面において太陽光発電システム設置の考え方について整合性が保てるよう関係各課の調整を図っていただきたい。</p> <p>蓄電池については災害時だけでなく日常生活においても有効であると考えられる。近年では導入単価も安価になってきており、性能面も向上していることから、太陽光発電システムと併せて推進していけるよう早急に研究していただくことが必要と考える。また、太陽光パネルについては、固定価格買取制度の導入以降、加速度的に設置されてきたが、近年では耐用年数を迎えたときのパネルの処分について問題視されていることから、今後の情勢に注視して、今後想定される課題への対応についても併せて研究をしていただきたい。</p>